

ダニエル・P・アルドリッチ

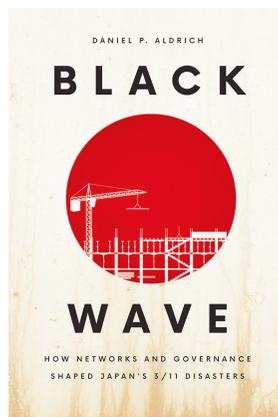
『東日本震災の教訓』

——復興におけるネットワークとガバナンスの意義

Daniel P. Aldrich, *Black Wave*:

How Networks and Governance Shaped Japan's 3/11 Disasters

ウエスリー・チーク



University of Chicago Press, 2019

ダニエル・アルドリッチ著『東日本震災の教訓——復興におけるネットワークとガバナンスの意義』は、東日本震災に関する揺るぎない記録である。二〇一一年三月十一日に発生した三重にも折り重なる災害が想像を絶する規模であったことをふまえると、なかなかの労作であることがわかる。何百キロメートルにも及ぶ海岸線や内陸部に、三千六百億ドル（三十六兆円）¹を超える被害をもたらしたばかりか、福島第一原子力発電所での複数回にわたるメルトダウン（炉心溶融）をも引き起こした。この災害に向き合う学者にとって課題となるのは、災害のどの側面に焦点を当てるかという問題である。東日本震災のいかなる側面も、例えばリスクの社会的生産や初動対応、現在進行中の復旧・復興活動、未だ続く核危機など、いずれも一冊の本にまとめるには大きな課

題となる。絶大なスケールの問題に取り組むのに際し著者が用いた手法は、ソーシャル・キャピタル（社会関係資本）論のレンズを通して、問題の複雑性を理解しようとするアプローチであった。

この研究手法は、著者のこれまでの研究を知る読者であれば、お馴染みのものであろう。

ピエール・ブルデューやジェイムズ・コールマン、ロバート・パットナムなどの研究者により提唱、発展せられたソーシャル・キャピタルは、目に見える結束の一形態、あるいは潜在資源の集合体として考えることが可能だ。目に見えない社会の結びつきを可視化する手法としても捉えることができる。アルドリッチは、ソーシャル・キャピタル概念について統計分析および定性的解説を用いて詳説することにより、ある出来事として分離可能な

「3・11」の認識を複雑化させている。この災害からの復興、ならびに将来の大災害を軽減するには、階層構造を超えた繋がりの複合体が不可欠であるとの主張を、著者は展開する。

本書では、ソーシャル・キャピタルを二つの主なネットワーク、すなわち地域社会 (local) と政府 (governmental) のネットワークにあるものとしてしている。著者は、国際レベルや国家レベル、地域レベル、現地レベル、そして個人レベルの層に分けて分析している。この手法は、この災害の規模の大きさを、より取り組みやすい形にするのに有効な手段であるとともに、どの層において日本政府が機能するのかを知る一助となっている。『東日本大震災の教訓』の主な焦点となるのは、著者がその研究人生において論じてきたことでもある。より良い政府、より強いローカル・ネットワークは、災害発生時のより優れた災害対応、さらにその後の力強い復興に繋がる、と。結束型や橋渡し型、連結型のソーシャル・キャピタルの存在・維持は、災害管理の成功において重要な要素となる。とはいえ、ソーシャル・キャピタル概念を統計的な手法を用い考察することは、人々の語りを蔑ろにするリスクを負いやすい。これは災害時のような理屈抜き状況に、とりわけ当てはまるものといえよう。アルドリッチは、インタビューや統計的調査結果の根拠となる具体例を組み込むことにより、この問題の解消に取り組んでいる。読者は、商業の活性化がほとんど見込

めないにもかかわらず、荒れ果てた陸前高田の町に戻り、多額のローンを抱えることになったパン屋の話を知ることになる。そのパン屋は、地域に貢献したいという個人的な想いからそうしたのであった (p. 178)。さらに、国内外に一流のつながりを持ち、コミュニティ再建のために奔走する地元出身の名士の話も紹介されており (p. 96)、これらのエピソードが、ソーシャル・キャピタルの意味や機能を解説する役割を果たしている。我々の予想に反するような事柄を明らかにする際には、統計的な手法も併せて用いられている。例えば読者は、防波堤の高さが、津波における死亡率に大きく影響しないと知らされる。アルドリッチは、低い防波堤や防波堤そのものが設置されていないコミュニティの住人たちの死亡率が、より強固に防護されている近隣住民に比べて高い根拠を示すのではなく、むしろ重要となるのは、近所の人々からの避難の呼びかけであることを明らかにしている。この種の一時的な避難は、近所付き合いがあることにより促されたものであった (p. 81)。このように統計的分析は、さらなる詳細な検証が必要とされる研究の方向性をも示すことができる。

本書の問題点をあえて挙げるとするならば、それらは他のソーシャル・キャピタルに関する研究についても同様に指摘される点であろう。本書では有り余るほどの対立・衝突が描かれているが、なぜここまで紛争理論に関する言及が少ないのだろうか。これは、

新自由主義を厳しく批判したブルデューもまた悩まされた問題でもある。災害環境下の至るところにおいて、権力を持つ者、持たざる者の間の緊張線は揺らぎ続ける。その権力はどこに生じ、どう維持されているのか。その権力構造を転覆させる機会を、我々は何かしら目にしていくのであろうか。有能な政府がコミュニティを抑圧する手段になり得る場合、良い政府 (good government) とコミュニティとの繋がりをどう判断したらよいのか。これらが本書を読み進める中で生じた疑問である。とはいえ著者は、一冊の本で扱うには充分すぎるほどの大規模なプロジェクトに取り組んでおり、これらの問いは、他の研究者たちが将来的に取り組むべき課題であろう。

『東日本大震災の教訓』は、東日本大震災についてほとんど知らず、震災について幅広く紹介する一冊を採す読者にとつて、有益な参考資料である。また既に震災についてよく知っていたとしても、災害対応や復興にまつわる複雑な背景について徹底的に掘り下げて考えるのに役立つ著作でもある。学部課程の学生が手に取りやすいテキストであると同時に、大学院生のセミナーで用いるのにも十分な学問的重みを有している。災害管理や災害社会学、あるいはソーシャル・キャピタル関連理論を取り上げる社会学のコースを教えている教員にもお勧めしたい。東日本大震災という災害を受け、様々な面において日本政府の根本的な変化が生じた

ことを鑑みると、本書は日本関連の研究者全般にとつても価値ある一冊であるとも付け加えておきたい。

注

(1) 同書が取り扱う期間の概ねの平均為替レート1ドル＝100円をもとに算出。

(翻訳：片岡真伊 (東京大学東アジア藝文書院特任研究員))
* 本稿は *Japan Review* 35 (2020) に掲載された英文テキストの日本語訳である。